



(写真) Maduradas “マドゥロ政権 国連人権事務所を閉鎖・スタッフら追放(写真は Volker Türk 事務所長)”

2024年2月14日(水曜)

政治

- 「[与党国会 大統領選の実施日は提案しない](#)」
- 「[与党国会 選挙キャンペーン資金の査察を提案](#)」
- 「[米国 4月まで制裁措置の変更はしない](#)」
- 「[国連食糧機関 CLAP の有用性に疑問](#)」
- 「[ロシア外相 2月20日にベネズエラを訪問](#)」

経済

- 「[Focus Economics 24年の経済指標を予想](#)」
- 「[米国裁 PDVSA 労働者の訴訟を認める](#)」

社会

- 「[バレンタインデーのデート費用は493ドル?](#)」

2024年2月15日(木曜)

政治

- 「[国連人権事務所を閉鎖 スタッフ13名追放](#)  
[～中立性が欠如した帝国主義国の道具～](#)」
- 「[マドゥロ大統領 23州・1首都区に担当配置](#)」
- 「[英 Economist ベネズエラは独裁体制国家](#)」

経済

- 「[制裁ライセンス撤回でインフレが再加熱か](#)」
- 「[製造業 23年は4.3%減もQ4から回復](#)」
- 「[トリニダード・トバゴ海域で船舶から原油漏れ](#)」

社会

- 「[23年 ベネ人40万人がダリエン地峡を越境](#)」

2024年2月14日（水曜）

## 政治

## 「与党国会 大統領選の実施日は提案しない」

2月14日 与党国会のホルヘ・ロドリゲス議長は、ベネズエラ国内の41政党の代表者と、選挙スケジュールについて協議を行ったと説明。

「同協議の結果、2月16日（金曜）に選挙プロセスに関する提案を完成させる。そして来週中に署名をした提案を選挙管理委員会（CNE）に提出する」

「来週、我々はCNEに大統領選に関する提案を提出するが、この提案では選挙の実施日について触れていない」「大統領選の実施日はCNEが決定する」と発表した。

これまでの話では、今週中に大統領選のスケジュール案を決め、CNEに提案することになっていたが、今回のロドリゲス議長の説明からすると、与党国会は大統領選のスケジュール案をCNEへ提案するのではなく、大統領選のプロセスに関する提案を行うだけのように理解できる。

曖昧な部分が多いが、少なくとも与党国会は大統領選の実施日についてCNEへ提案しないことになったようだ。

大統領選の実施スケジュールを確定させることで、バルバドス合意が破断することを懸念して、軌道修正をしたのかもしれない。

なお、ロドリゲス議長によると、同日の会合に参加した41政党は、CNEで政党登録をしている政党の97%を占めるという。

41政党でCNEに登録されている政党の97%ということは、CNEに登録されている政党は全部で42政党ということになる。

参加しなかった1政党は、恐らく主要野党を中心とする野党連合「野党統一連合（MUD）」と思われ、マリア・コリナ・マチャド氏が党首を務めている「Vente Venezuela（VV）」はCNEに登録されていない（VVとして大統領選に出馬できない）ことになる。

## 「与党国会 選挙キャンペーン資金の査察を提案」

2月14日 与党国会のホルヘ・ロドリゲス議長は、41政党との協議の結果、政党資金・選挙資金に関する査察を実施するためのワーキンググループを組織することで合意したという。

同ワーキンググループでは、「選挙資金の監視」に加えて、「選挙キャンペーンでのメディア利用の平等性」「ソーシャルメディアが正しく活用されているか」についても検討するという。

マドゥロ政権は、野党グループの選挙資金が外国政府から不正に流れている可能性を指摘している。

一方、野党グループは、マドゥロ政権が言いがかりを付けて政治圧力を強める可能性を懸念。野党グループが政党資金・選挙キャンペーン資金の査察を受け入れることはないと思われる。

## 「米国 4月まで制裁措置の変更はしない」

2月14日 米国ホワイトハウスのJake Sullivan国家安全保障担当大統領補佐官は、ベネズエラ問題について言及。制裁措置に関する決定を4月まで留保するとのスタンスを示した。

「制裁ライセンスの有効期限は24年4月となっている。現在、我々はマドゥロ政権との関係を確認しており、マドゥロ政権の約束履行状況を見守っている段階である。その後、我々は決断をすることになるだろう」とコメントした。

米国政府は、水面下でマドゥロ政権との緊張緩和の手段を模索しており、コロンビアのペトロ大統領に仲裁を頼んでいると報じられている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1021](#)」）。

米国政府がマドゥロ政権との緊張緩和を模索するのであれば、当面は制裁ライセンスに触れないと思われる。

### 「国連食糧機関 CLAP の有用性に疑問」

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1019](#)」にて、ベネズエラの食料事情を視察するために国連が特使として Michael Fakhri 氏を派遣したとの記事を紹介した。

2月14日 Michael Fakhri 氏は、ミッションの全工程を終了。今回の視察の総評を述べた。

総評は、マドゥロ政権にとって厳しい内容だった。

要点は以下の通り。

- ・ベネズエラは現在も食料供給に問題を抱えており、特に児童・女性・囚人などは問題が多い。
- ・経済の実質的なドル化・低賃金・高インフレなどを理由に国民の可処分所得は減少し、食料状況のリスクは増加した。
- ・この状況を受けて、食事量の減少・食事回数の減少・栄養価の低い食事の接種などが増加している。
- ・特に児童について、家族と離れて暮らす子供・児童労働・暴力などを受けている現状を懸念している。

- ・児童の栄養問題が深刻だが、統計が存在しない。
- ・ベネズエラには先進的な食料関連法が存在するが、法律の施行の過程で問題があり、国民は現状に失望している。この状況を改善するため、政府に対して緊急的な計画立案を要請する。
- ・CLAP（政府が行っている安価な食料セット販売プログラム）に関して、CLAP の食品の品質に問題があり、販売に不平等が存在する。

同時に、諸外国の制裁についても言及。

ベネズエラ経済の発展を阻害する制裁は、ベネズエラ国民の生活にネガティブな影響を与えていると指摘。

「一方的な制裁行為は、残酷で無慈悲で国民の食事を摂る権利を侵害している」との見解を示し、政府の二次被害を国民が受けることのないよう制裁の解除を要請した。

なお、今回の視察の正式な報告は24年3月に国連で行う予定だという。

### 「ロシア外相 2月20日にベネズエラを訪問」

ロシア外務省の María Zájárova 報道官は、「来週ラブロフ外相がキューバ、ベネズエラ、ブラジルを訪問する」と発表した。

ラブロフ外相は、2月19日にキューバに到着。ミゲル・ディアス・カネル国家評議会議長、ブルーノ・ロドリゲス外相らと会談。

翌2月20日にベネズエラに移動し、マドゥロ大統領、デルシー・ロドリゲス副大統領と会談する予定だという。

その後、2月21日・22日とブラジル・リオデジャネイロで開催されるG20外相級会談に出席する。

2023年12月にマドゥロ大統領がロシアを訪問し、プーチン大統領と会談をする予定だったが、マドゥロ大統領の訪露は延期され現在に至っている。

ラブロフ外相は、マドゥロ大統領の訪露の再調整について議論すると見られている。

## 経済

### 「Focus Economics 24年の経済指標を予想」

国際シンクタンク「Focus Economics」は、ベネズエラのマクロ経済調査を行う経済調査会社・投資銀行ら15社の分析結果をもとに2024年のベネズエラ経済を予想した。

Focus Economicsによると、2024年のベネズエラの経済成長率について、15社の分析中間値は、前年比4.3%増だという。なお、民間消費は前年比3.7%増とした。

また、24年末の為替レートの分析中間値は1ドル82.28ボリバルと予想。23年末は同36ボリバルだったので、2倍超の増加になるとした。

24年のインフレについては、前年比156.9%増。

24年の輸出総額は約120億ドル。輸入額は104億ドルと予想した。

### 「米国裁 PDVSA 労働者の訴訟を認める」

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1014](#)」にて、PDVSA 労働者が、労働契約違反を理由に米国でPDVSAを相手取り訴えを起こしたとの記事を紹介した。

米国デラウェア州裁判所のJennifer L. Hall 判事は、この訴えを受け入れ、10万ドルの賠償金を求める裁判を開始することを許可した。

同訴えを起こしたのは「ファルコン州・石油・石油化学・ガス労働者組合」のイバン・フレイテス氏。

イバン・フレイテス氏は、マドゥロ政権に批判的なPDVSA 労組幹部として有名な人物で、2020年12月にベネズエラを脱出していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.539](#)」）。

## 社会

### 「バレンタインデーのデート費用は493ドル？」

2月14日はバレンタインデー。

ベネズエラでバレンタインデーは「愛と友情の日 (Día del Amor y de la Amistad)」と呼ばれており、ベネズエラにもバレンタインデーを祝う習慣はある。

ただし、男性が女性に花を贈る。友人にプレゼントをするなど、祝い方は様々。

日本のように「女性が意中の男性にチョコレートをプレゼントする」という一択ではない。

英国経済誌「The Economist」は、世界のバレンタインデーを祝うための費用を調査。

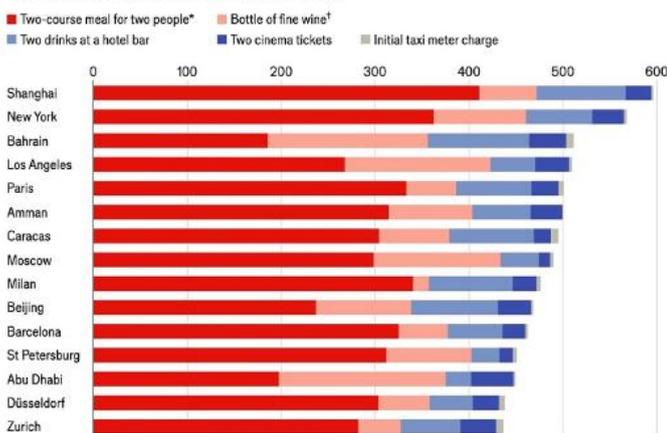
デートの内容は、高級ホテルで食事を摂り、映画館に行き、ワインを購入し、タクシーで帰る。

「The Economist」によると、このプランにかかる費用が最も高いのは上海で596ドル。ニューヨークは567ドル。ベネズエラ（カラカス）は、493ドルで調査対象国の中で7番目だという。

なお、最も安いのはシリアのダマスカスで8ドルだったという。

### Cost-of-living index

Top 15 most expensive cities for a lavish date, 2023, \$



Source: EIU

\*Including one bottle of wine and tips †At a supermarket or equivalent high-volume outlet

(写真) EIU

2024年2月15日（木曜）

## 政治

「国連人権事務所を閉鎖 スタッフ13名追放

～中立性が欠如した帝国主義国の道具～」

2月15日 ベネズエラ外務省は声明文を公表。

ベネズエラにある国連人権高等弁務官事務所の閉鎖を発表。また、同事務所に駐在する13名のスタッフについて72時間以内に国外に出るよう要請した。

事務所閉鎖とスタッフ追放の理由について、

- ・帝国主義的な国際社会の主張を支持したこと
  - ・同事務所は中立性を欠いており、国家の社会秩序を乱すテロリストを擁護したこと
  - ・国家秩序を乱す犯罪行為に対して、罪に問わないよう要請する姿勢を示したこと
  - ・ベネズエラ政府はこれまで対話を通じて、これらの対応の転換を求めてきたが、度重なる違反が見られたこと
  - ・国連人権高等弁務官事務所は、パレスチナで1万人超の児童が殺害される中、主だった行動をしていない反面、ベネズエラ問題については過剰に介入し、誤った情報を流し、国家主権を攻撃していること
- などを挙げた。

これらの行動が国連憲章の違反に当たるとして、事務所の閉鎖とスタッフの追放を決定したと説明している。

イバン・ヒル外相は「国連人権高等弁務官事務所は、帝国主義国の道具として使用されており、植民地主義国の政治スタンスのスピーカーとして機能している」と指摘。

今後について、マドゥロ政権は、国連と協議を行い30日以内に新たな協力フレームを決定するとしている。

2019年6月 国連人権高等弁務官事務所のバチエレ弁務官（当時）はベネズエラを訪問。この訪問で、マドゥロ大統領はカラカスに国連高等弁務官事務所を設置することで合意（「[ベネズエラ・トゥデイ No.308](#)」）。

同年9月からカラカスに事務所が開設されていたが、事務所設立から約4年半で閉鎖されることになった。

今回の決定を受けて、国連人権高等弁務官事務所のRavina Shamdasani 報道官は、

「今回の発表を残念に思う。我々は次のステップについて検討を行っている」

「我々の弁務官は引き続きベネズエラ国民の人権擁護のために活動をする」と短く回答した。

### 「マドゥロ大統領 23州・1首都区に担当配置」

2月15日 マドゥロ大統領は、政府の事業を地方に直接届けるための大統領直轄プログラム「Sistema 1×10 del Buen Gobierno」を実施すると発表。

同プログラムを実行するために、全国23州・1首都区に対して、「マドリーノ」「パドリーノ」を任命すると発表した。

「マドリーノ」「パドリーノ」とは、いわゆる「代理の母親」「代理の父親」という意味で、今回は「その土地のことを気に掛ける存在」という意味合いと思われる。

各州・首都区の「マドリーノ」「パドリーノ」は以下の通り。

カラカス: Mervin Maldonado (若者スポーツ相)  
スリア州: Néstor Reverol (電気エネルギー相)  
ミランダ州: Gabriela Jiménez (科学技術相)  
カラボボ州: Dheliz Álvarez (国会議員)  
アラグア州: Yelitze Santaella (元モナガス州知事)  
ララ州: Ernesto Villegas (情報通信相)  
アンソアテギ州: Pedro Tellechea (石油相)  
ポリバル州: Delcy Rodríguez (副大統領)  
タチラ州: Rodolfo Marco Torres (アラグア州知事)  
ファルコン州: Juan Carlos Loyo (漁業・養殖相)  
スクレ州: Remigio Ceballos (内務司法相)  
モナガス州: Carlos Leal Tellería (食料相)  
ポルトゥゲサ州: Raúl Paredes (公共事業相)  
メリダ州: Wilmar Castro Soteldo (土地農業相)  
バリナス州: G/J Vladimir Padrino López (国防相)  
グアリコ州: Ricardo Menéndez (企画相)

トゥルヒージョ州: Magaly Gutiérrez (社会保険庁長官)  
ヤラクイ州: José Félix Rivas (国内生産工業相)  
ヌエバエスパルタ州: Alí Padrón (観光相)  
アプレ州: Ildemaro Villarroel (住宅・住居相)  
ラグアイラ州: Yván Gil (外相)  
コヘーデス州: Sandra Oblitas (大学教育相)  
デルタアマクロ州: Clara Vidal (先住民相)  
アマゾナス州: Josué Lorca (社会環境相)

基本的にマドゥロ政権の閣僚に対して、1つの管轄州が与えられたイメージだろう。

この仕組みを作り、具体的に何をしようとしているのかは不明。

### 「英 Economist ベネズエラは独裁体制国家」

英国誌「The Economist」は、世界の民主主義調査の結果を公表。

総論として、「2023年は戦争懸念などを受けて、世界的に民主主義の後退と思われるような動きがあり、国民の政治に対する信頼が低下した」と指摘。

ラテンアメリカ地域については、ウルグアイ(167カ国中14位)、コスタリカ(同17位)、チリ(同25位)については「民主国」のカテゴリーに入った。

「問題のある民主国」のカテゴリーは、パナマ(同48位)、ブラジル(同51位)、アルゼンチン(同54位)、コロンビア(同55位)、ドミニカ共和国(同61位)、パラグアイ(同74位)だった。

「独裁国家」のカテゴリーは、ハイチ(同129位)、キューバ(同135位)、ベネズエラ(同142位)、ニカラグア(同143位)だった。

## 経済

### 「制裁ライセンス撤回でインフレが再加熱か」

2024年に入り、為替レートが今まで以上に安定している。

2024年2月14日時点の為替レート（公定レート）は、1ドル36.27ボリバル。23年12月末の為替レートは1ドル35.91ボリバルだったので、2カ月半で約1%のボリバル安ということになる。

一方、並行レート参照サイト「En PalareloVzla」の並行レートは2月14日時点で1ドル37.28ボリバル。23年12月末から4.73%ボリバル高になったという。

公定レートが1ドル36.27ボリバル。並行レートが1ドル37.28ボリバルということで、両者の差は僅かになっている。

専門家は、石油・ガス産業の制裁ライセンスが継続されればベネズエラに入る外貨は増加し、為替レートを安定させるための外貨が増え、24年は為替レートが安定すると予想。

一方、石油・ガス産業の制裁ライセンスが撤回されれば為替レートはボリバル安に傾き、インフレが再び過熱する恐れがあると指摘した。

### 「製造業 23年は4.3%減もQ4から回復」

「ベネズエラ工業連合会（Conindustria）」は、加盟企業を対象とした2023年第4四半期のアンケート調査の結果を公表した。

2023年第4四半期の生産実績について、前年同期比9%増と大きく増加したと説明。

しかし、23年第1四半期は同4.7%減、第2四半期は同12.3%減、第3四半期は同2.1%減となっており、2023年通年では前年比4.3%減になったと説明した。

なお、2023年の生産実績について、業種別にみると、最もパフォーマンスが良かった業界は「食品」で前年比15.3%増。次いで「木材・紙」が同14.7%増。「医薬品」が同5.2%増。「自動車部品」が同2.3%増だったという。

逆にパフォーマンスが最も悪かった業界は「飲料」で同25%減。「プラスチック・ゴム製品」が同11.6%減、「繊維・皮革製品」が同11.6%減、「その他産業」が9.6%減。「非金属」が同8.8%減と続いた。



(写真) Conindustria

### 「トリニダード・トバゴ海域で船舶から原油漏れ」

2月7日からトリニダード・トバゴで原油漏れが起きており、トリニダード・トバゴ政府は国家緊急事態令を発令した。

下写真の通り、船から原油が漏れているようだが、この船がどの国の船なのかは分かっていない。

デルシー・ロドリゲス副大統領および PDVSA のペドロ・テジェチェア総裁らは、トリニダード・トバゴのステュアート・ヤングエネルギー相と協議。

原油漏れを食い止めるための支援をする用意があると伝えたという。



(写真) イバン・ヒル外相

Dib 氏によると、2023年中にダリエン地峡を渡って米国への移住を試みた人は50万人を超えており、この50万人超のうち約40万人はベネズエラ人だという。

ダリエン地峡を渡る人の中には、ベネズエラからそのまま米国を目指す人もいるが、コロンビアなど一度は近隣国に移住したが移住先で定職に就くことが出来ず、2度、3度と移住している人もいるという。

Dib 氏は、ダリエン地峡を越えた人の声を直接ヒアリングしたという。

中には子供だけがコロンビアで滞在許可を得ることができたが、両親は滞在許可を得ることが出来ず、結局家族全員でダリエン地峡を越えた人もいたようだ。

この状況を受けて、ベネズエラの人道危機の深刻性はもちろんだが、受入国政府も人道に配慮し、移民を受け入れる必要性を強調した。

以上

## 社 会

### 「23年 ベネ人40万人がダリエン地峡を越境」

「ラテンアメリカ問題ワシントン事務所 (WOLA)」の Laura Dib 氏は、インタビュー番組に出演。コロンビアとパナマをつなぐダリエン地峡の状況について語った。